

# 2023 年度事業報告書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

2024 年 6 月 12 日(水)

一般社団法人サステナブル経営推進機構

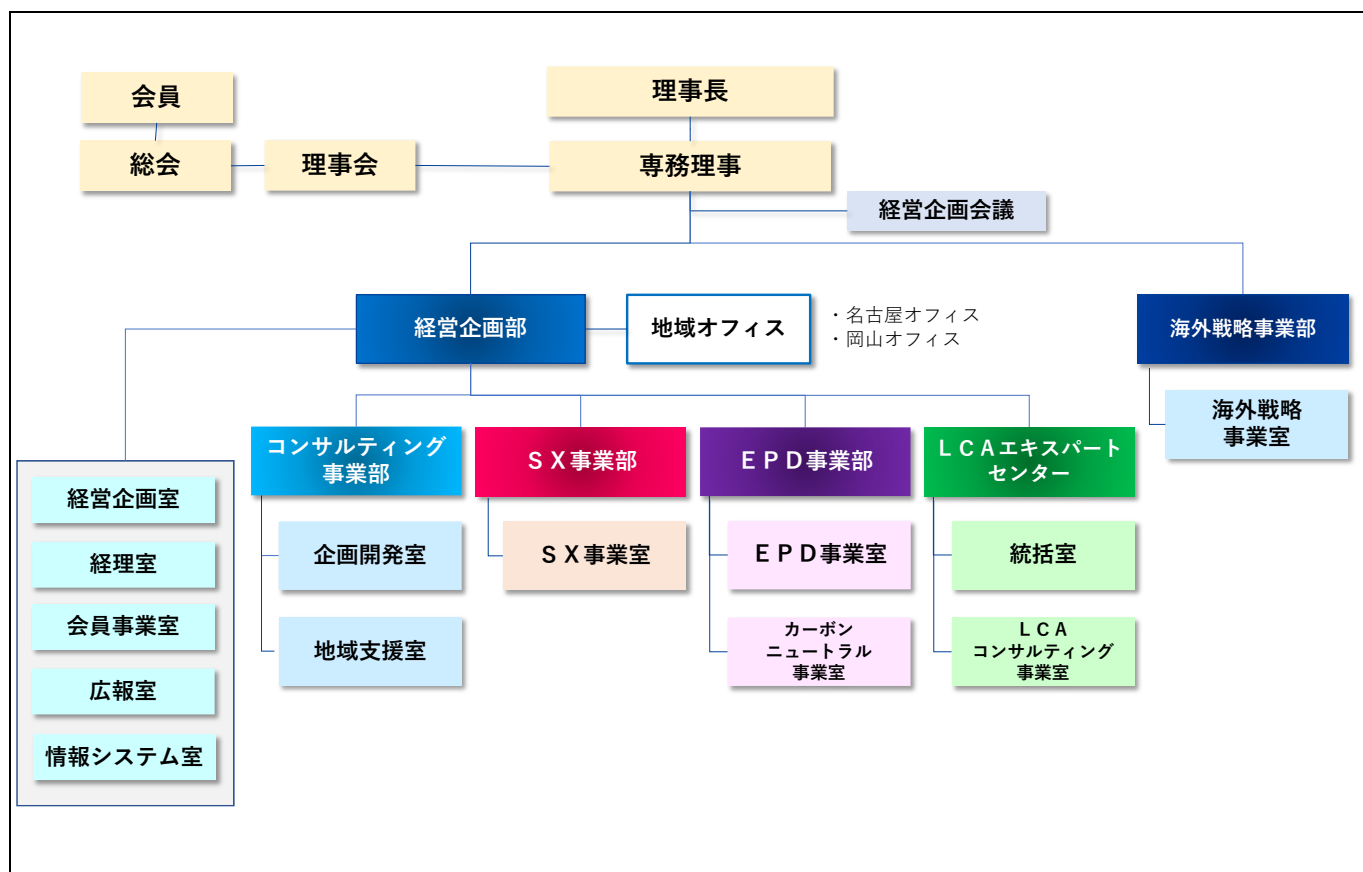
## 2023 年度組織図

### 2023 年度 基本方針

1 経営企画部 .....	1
1-1 経営企画室 .....	1
1-2 経理室 .....	5
1-3 会員事業室 .....	5
1-4 広報室 .....	8
1-5 情報システム室 .....	9
2 コンサルティング事業部 .....	10
2-1 企画開発室 .....	10
2-2 地域支援室 .....	11
2-3 名古屋オフィス .....	12
3 SX 事業部 .....	13
3-1 SX 事業室 .....	13
4 EPD 事業部 .....	15
4-1 カーボンニュートラル事業室 .....	15
4-2 EPD 事業室 .....	17
5 LCA エキスパートセンター .....	18
5-1 統括室 .....	18
5-2 コンサルティング事業室 .....	18
5-3 岡山オフィス .....	19

# 一般社団法人サステナブル経営推進機構

## 2023 年度 組織図



## 会 員 数

	会員総数	正会員	賛助会員
2024年3月末	73社・団体	49社	24団体
2023年3月末	66社・団体	46社	20団体
2022年3月末	60社・団体	44社	16団体
2021年3月末	52社・団体	38社	14団体

**2023 年度 基本方針**  
**第二期：中期経営計画 2025**  
**社会的基盤の確立と三歩先行く事業経営**

**1. 三歩先行く事業開発の面から**

● **サステナブルトランスフォーメーション**

- － 徐々に実感する水、食糧、資源不足等への対応
- － 循環型資源を中心とした社会活動創造
- － 「稼ぐ力」、若い世代や外部人材と共に

● **“CFP”は、CN時代の共通言語 Action②**

- － CN 戦略の着実な実行
- － EPD プログラムの革新（お墨付き、PCR ビジネス）  
EPD のグローバルハーモナイゼーション
- － 気候ビジネスは戦国時代

● **第二期中期経営計画のスタートライン構築**

- － ロードマップの具体化と共有ビジョンの对外発信
- － 「チャレンジ」はいつの時代も持続の原点

**2. 社会的基盤の確立に向けて**

● **しなやかな経営基盤づくり**

- － WLB を軸とした就業環境の改善（人材充足、残業削減）
- － コンプライアンス基盤の整備・実践（D&I の推進）
- － 情報セキュリティ、エビデンス管理の強化
- － 事業分離の推進（営利と非営利）※協業会社

● **SuMPO ブランドの提案と発信**

- － 社会的信用と SuMPO ブランドのマッチング
- － スタッフ個々の能力（マネジメント、スキル）向上と品格づくり
- － 第三者評価機関としての内部マネジメント機能の強化

● **海外市場への SuMPO 進出の足掛かり形成**

- － 一人海外戦略事業部の戦略策定
- － 内部からの自発的海外領域への挑戦（欧米に学ぶ先進的 SX 手法）
- － Global 人材の育成・確保

# 1 経営企画部

経営企画部は、一般社団法人サステナブル経営推進機構 2023 年度の事業運営計画に基づき、以下の通り、事業を実施した。

## 1-1 経営企画室

### (1) 会務

#### 1) 総会

##### 1) -① 2023 年度 定時総会

開催日時：2023 年 6 月 14 日(水) 15 時 30 分～16 時 45 分

開催場所：東京国際フォーラム会議室（G409 号室）（オンライン配信あり）

出席者：社員総数 46 名のうち社員数 43 名（出席者数 17 名、表決委任者 26 名）、監事 1 名

決議事項：第 1 号議案 2022 年度事業報告書（案）及び 2022 年度収支決算書（案）について  
第 2 号議案 2023 年度事業計画書（案）及び 2023 年度収支予算書（案）について

報告事項：報告事項 1 中期経営計画 2025（2023 年度～2025 年度）について

報告事項 2 SuMPO カーボンニュートラル宣言一斉行動について

報告事項 3 SuMPO 海外展開戦略について

##### -② 2023 年度 臨時総会

開催日時：2024 年 3 月 29 日（金）13 時 00 分～13 時 30 分

開催場所：一般社団法人サステナブル経営推進機構（会議室／オンライン併用開催）

出席者：社員総数 49 名のうち社員数 40 名（出席者数 2 名、表決委任者 38 名）

決議事項：第 1 号議案 新任理事の選任（理事の追加）について

#### 2) 理事会

##### 2) -① 2023 年度 第 1 回理事会

開催日時：2023 年 6 月 14 日（水）14 時 00 分～15 時 00 分

開催方法：東京国際フォーラム会議室（G501 号室）

出席者：理事 7 名のうち出席者 6 名、監事 1 名

概要：第 1 号議案 2022 年度事業報告書（案）及び 2022 年度収支決算書（案）について

第 2 号議案 2023 年度事業計画書（案）及び 2023 年度収支予算（案）について

第 3 号議案 役員改選（案）について

報告事項：報告事項 1 規程類（2 規程）改定の進捗状況について

### －② 2023年度 第2回理事会

開催日時：2023年10月6日（金）15時30分～16時30分

開催方法：一般社団法人サステナブル経営推進機構（会議室／オンライン併用開催）

出席者：理事7名のうち出席者6名、監事1名

概要：第1号議案 第1号議案 事業会社に対する出資（案）について

### －③ 2023年度 第3回理事会

開催日時：2024年3月11日（月）16時30分～18時00分

場所：一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO） 会議室/オンライン併用開催

出席者：理事7名のうち出席者5名、監事1名

議事： 第1号議案 2024年度事業計画（案）及び2024年度収支予算（案）について

第2号議案 業務執行役員の任命について（委任業務等）

第3号議案 組織規約の改定について

報告事項：報告事項1 2024年度理事会・総会のスケジュールについて

報告事項2 規約類の改訂の予定について

報告事項3 会員事業について

報告事項4 エコアクション21の取得のお知らせ

### －④ 2023年度 第4回理事会（書面決議）

理事会の決議があったものとみなされた日：2024年3月21日（木）

決議事項：第1号議案 新任理事の選任（理事の追加）について

## （2）人事関連業務

### 1）人材採用

第2期中期経営計画（2023年～2025年）の初年度にあたり、現下及び中長期的に見込まれるサステナブル経営支援の需要増に対応できる組織体制を固めるとともに、長時間労働の発生抑制や様々な状況に柔軟に対応できる人事配置を実現するため、新たな人材の確保を進めた。

■2023年度「新規」採用者：正規職員8名

### 2）評価制度

組織の持続可能な経営を目指し、所内において創設初年度から実施しているリーダー養成型の対話型評価制度を引き続き継続した。22年度までの3カ年の成果を評価し、今年度より業績評価を部分導入し制度の改善を図った。

### 3) 俸給

創立以来、継続できた良好な業績を評価するとともに、スタッフの社会的責任意識や、社会的地位の向上を図り、勤労意欲と経営管理への参加意欲を高めるため、ペースアップで平均5%のアップを実現した。

### 4) 人材育成

社会人としての行動研修（主に新入職員）の他、コンサルティング実務のために必要な知識・マネジメント能力等の習得を図ることを目的に人材育成・研修の強化を行った。

特に新入職員向けに、SuMPOの経営理念や戦略を理解し人間性を養うことを目的とした「基本研修」、現場業務における必要な共通知識やスキルの習得を目的とした「現場研修」に加え、外部講師による「新入職員研修」を行った。

また、「メンター制度」を継続して導入し、新人と経験豊かな先輩社員との対話を通じて、職員の仕事にまつわる悩みを解消して自発的な成長を促す取り組みを行った。

#### ■SuMPO 新人研修合宿

実施日：2023年4月20日～4月22日

実施場所：沖縄県

参加人数：8名

内容：当初、沖永良部島での合宿を予定していたが、当日の悪天候の影響により急遽沖縄県での合宿に変更となり、沖縄県庁等を訪問。

実施日：2023年7月11日～7月13日

実施場所：神戸・淡路島

参加人数：9名

内容：淡路市役所・株式会社ほくだん訪問、淡路島内視察（施設5か所見学）、禅坊靖寧にてリゾート体験、会員事業所訪問等。

### (3) 労務管理

#### 1) 規程類の見直しと再整備

所内に設置されている就業規則をはじめ、各種の規程類を各種法令や社会環境変化に準拠した見直しを進めた。

■職員就業規則、育児介護休業等規程、組織規程、職員給与規程、受託単価規程、情報セキュリティ関連規程、IT運用関係規程、事務専決処理規程の改定を実施

#### 2) 働き方改革

積極的な人材採用、テレワーク環境の整備の継続、職場環境の改善を行った。

特に、育児介護休業については産後パパ育休（出生時育児休業）の創設、育児休業の分割取得の

導入、雇用期間1年以上である者であることという要件の廃止を行い、育児を行う者の職業生活と家庭生活との両立が図られるよう取り組みの充実を図った。

### (3) 福利厚生・安全衛生業務

#### 1) 福利厚生

法定外福利厚生として、健康診断、予防接種の徹底をはじめ、その他の健康増進、自己啓発（資格取得）、社内コミュニケーション強化活動への支援などを行った。

#### 2) 安全衛生

過剰な労働やメンタルヘルスへの対応も安全衛生管理上重要な問題であることから、労働安全衛生にかかわる相談先を確保し、安全衛生管理体制の確立に向けた対応を進めた。

新入職員研修においては、業務上のメンタルヘルスの管理や対処法について外部講師による指導を行った。

### (4) 内部環境改善業務（マネジメントシステムの導入）

えるぼし認定（令和3年5月より）の維持を行った。また、環境マネジメントシステムであるエコアクション21を4月8日に取得した。

### (5) 地域オフィスの整備

中・四国地域における LCA コンサルティングサービスを本格化させるため、10月1日に岡山オフィスを開所した。

#### 【SuMPO 岡山オフィス概要】

住所：岡山県岡山市北区津島中1丁目1番1号

（岡山大学津島キャンパス内）岡山大インキュベータ

目的：岡山地域は、中・四国地方の要衝であり、古くから水島臨海工業地帯を形成し、自動車、造船、電子機器、農業機械など加工組立型産業の集積地として栄え、繊維、耐火物等多様で優れた技術を持つ企業が集積する「ものづくり県」であると同時に背後地には、林業、製材業など再生可能な自然資源を有する県であり、サステナブル経営志向の企業が多数立地しています。SuMPO 岡山オフィスは、地域に密着し、地域社会との強力な連携を築きながらコンサルティングサービスを提供します。



## 1-2 経理室

電子帳簿保存法、インボイス制度等への対応のため、新システムの導入を行い、業務の効率化を図ると共に、収支予算、決算及び経理に関する業務を滞りなく実施した。

## 1-3 会員事業室

### (1) カーボンニュートラル宣言一斉行動

一斉行動の参加企業として、個別行動計画（チャレンジプラン）に基づき、現行のCO2排出量の算定、カーボンニュートラル達成に向けての取り組みとして環境マネジメントシステムであるエコアクション21を4月28日取得（再掲）した。

### (2) 心豊かな未来ビジネスシンポ（年2回）

「サステナブル経営」について思考し、計画し、実行するための会員同士の自由な語り合いの場として、SuMPOのアイデンティティを社会に発信するため、2023年度も「心豊かな未来ビジネスシンポ」を開催した。

#### ① 2023年度第1回

開催日時：2023年5月22日（月）15時00分～17時30分

会場：四条烏丸「京都経済センター」

開催形式：ハイブリッド

後援：京都市

参加人数：168名

テーマ：「持続可能な未来社会～森から拓く未来の暮らし～」

内容：基調講演：一般社団法人サステナブル経営推進機構 理事長 石田 秀輝

ゲスト：株式会社モリアゲ 代表 長野 麻子氏

パネリスト：ナイス株式会社 宮川敦氏、中源株式会社 中田治氏、

三浦林商合同会社 三浦妃己郎氏、F2 エナジー株式会社 高城玲奈氏

ファシリテータ：株式会社モリアゲ 代表 長野 麻子氏

#### ② 2023年度第2回

開催日時：2023年12月8日（金）14時40分～16時40分

会場：東京ビッグサイト東4ホール SDGs Week EXPO（エコプロ2023）

カンファレンスステージC

開催形式：リアル

参加人数：101名

テーマ：「SXで描く未来のあるべき姿 ～1つの地球で生きる～」

内 容：基調講演：一般社団法人サステナブル経営推進機構 理事長 石田秀揮

パネリスト：株式会社神戸酒心館 安福武之助氏、

国立研究開発法人産業技術総合研究所 本下晶晴氏、

NPO 法人バイオミメティクス推進協議会 平坂雅男氏、

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 松本真由美氏

ファシリテータ：一般社団法人グリーティングエナジー 桑原あずさ氏

### (3) 神田塾 (年2回)

持続可能なビジネスや社会づくりを目指して、会員企業の主に経営者層を対象とした学び、交流の場として“神田塾”を定期開催した。今後10年、100年先の未来社会を見据えて機智に富んだゲストを招き、話題提供及びゲストも交えた参加者相互の交流を行った。

#### ■第20回開催

開催日時：2023年5月17日(水) 16:00-19:00

会 場：一般社団法人サステナブル経営推進機構

開催形式：リアル

参加人数：会員・スタッフ 54名

内 容：第1部 ゲストスピーカーによる講演

経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課長 田中将吾氏

「我が国におけるサーキュラー・エコノミー（循環型経済）のこれから」

第2部 意見交換会

#### ■第21回神田塾

開催日時：2023年3月11日(月) 18:30-20:30

会場：蕎麦屋いなたやパレスビル

開催形式：リアル

参加者：会員・スタッフ

内 容：第1部 ゲストスピーカーによる講演

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授 中谷 隼様

「プラスチック資源循環におけるマテリアルリサイクルの役割

第2部 意見交換会

### (4) 国内合宿

同じ志を持つ仲間と強いネットワークを形成し、新たな価値を創造できる共創ビジネスの創出を目指し、地域と触れ合い、会員・スタッフ相互の信頼関係を形成するため、国内合宿を実施した。

## ■SuMPO 会員合宿

実施日：2023年7月11日～7月13日

実施場所：神戸・淡路島

参加人数：会員8名・スタッフ9名（※新人研修を兼ねて実施）

内容：淡路市役所・株式会社ほくだん訪問、淡路島内視察（施設5か所見学）、禅坊靖寧にてリトリート体験、会員事業所訪問等。

## （5）海外視察

環境先進地域といわれる欧州では「グリーンディール政策」に基づき2050年カーボンニュートラル、デカップリング（経済成長と資源消費の分離）の実現に向けて具体的な政策展開を矢継ぎ早に打ち出しており、これらの政策は、国や企業、消費者を巻き込み、新たな社会システムの構築や製品市場の創出など持続可能な経営にとって重要な意味を持ち、中でもサーキュラーエコノミーへの転換は世界にその魅力を発信し続けている。そこで、欧州地域の先進事例を会員企業様とともに現地訪問し、現地関係者との対話を通じて優れた社会システムや技術、サービスに触れ、「サステナブル経営」の業を学ぶ機会として実施した。

実施日：2023年11月6日～11月13日

参加人数：会員8名・スタッフ5名

「欧州先進企業のサーキュラーエコノミーを学ぶ視察ツアー」（8日間）

視察先：オランダ・ベルギー

・工場見学

「Interface」タイルカーペットリサイクル

・都市（官民一体型サーキュラーエコノミー）

「De Ceuve」実験区、アップサイクル、クリーンエネルギー、未利用資源活用

「Blue City」ビジネスインキュベーター、サーキュラーエコシステム

・農業

「TOMATO WORLD」高付加価値脱炭素型農業、農業イノベーション

・その他 欧州環境政策事情

「在欧日系ビジネス協議会（JBCE）」

## 1-4 広報室

### (1) 広報業務

SuMPO の事業内容や活動状況をさまざまなステークホルダーに広く発信し、SuMPO の社会におけるブランド力（中立かつ公正・公平な機関）の向上と確立を目指して、ホームページのコンテンツの充実、SNS の活用、メール配信による情報発信等を積極的に行った。

#### ■広報実績

メディア向け広報媒体「PRTimes」を活用したリリース件数 19 件

SuMPO ホームページ「新着情報」における掲載配信 83 件

Facebook における掲載配信 152 件

YouTube 「SuMPO チャンネル」 5 本

### (2) 展示会、イベント等企画・運営業務

日本経済新聞社との共催で第 25 回「エコプロ 2023」（2023 年 12 月 6 日～8 日、東京ビッグサイト）を主催した。展示会全体の運営管理を行う主催業務に加えて、国等からの受託事業に係わる展示ブースの企画運営を行い、サステナブル経営推進支援に係わる情報発信を行った。

「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）～経済価値+社会価値=『企業価値』 共に創ろう！未来ビジネス～」をテーマに特別ゾーンを設置。共感いただいた企業や団体の皆さま 全 23 社と共に「SX ゾーン」を設け、SX に向けた持続可能・長期的思考で共創の取り組みを行う企業や団体の皆さまによるブース展示や、SX ミニセミナーを行った。



また、自主事業としてサステナブル経営推進に資する表彰制度「エコプロアワード2023」を企画し実施した。

■SXゾーン参加企業数

23社

■エコプロアワード表彰（実績）

○大臣賞4件 ○優秀賞5件 ○奨励賞5件

## 1-5 情報システム室

### （1）テレワーク環境の整備

テレワークでの就業環境の整備を引き続き行った。

### （2）業務管理システム構築業務（DX導入業務）

業務管理の改革、業務改善、新業務フローの構築に資する SuMPO 業務管理システムの整備・強化を行った。具体的には DX に向けて情報システム管理の選任を配置し、新たに帳票管理システムや精算システムの導入を行った。

### （3）情報化、業務システム全般の運用・メンテナンスに係る業務

日々の業務にかかる情報システム、業務システムの運用を支援した。

情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程の構成

情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ管理規程
1. 情報セキュリティ管理への取り組み	・ 情報セキュリティ基本方針の公開
2. 情報資産の保護	・ 情報セキュリティに関する統管理体制の構築
3. 法令等の遵守	・ 教育の実施
4. 教育・訓練	・ 情報セキュリティ監査
5. 事故防止と対応	

## 2 コンサルティング事業部

コンサルティング事業部は、環境・エネルギーを軸とした持続型の地域経済社会づくり及びその経済活動の中心となる企業等へのコンサルティング事業や国等のプロジェクト型事業のマネジメント業務、地域支援事業などを通じて、長期的思考でカーボンニュートラル社会の実現を目指した共創事業の創出を図った。

【実績】国・自治体等の事業受託実績（間接受託・間接補助事業を含む） 計13案件

環境省関係：2件 経済産業省関係：3件 農林水産省関係（林野庁含む）：4件 自治体関係：4件  
（国等の事業関係のうち、民間企業からの受託実績は「5 LCAエキスパートセンター」の項に記載）

### 2-1 企画開発室

カーボンニュートラルに貢献する事業の社会実装等の国家プロジェクトに関する政策マネジメント及び、CO2情報を活用した消費者行動変容、革新技术領域におけるLCAを用いたCO2削減効果等にかかる調査分析評価事業を行った。また、サステナブル経営を目指そうとする企業、団体に向けた共創事業創出のためのハンズオン支援の実施、世界潮流や社会のニーズ等に迅速に対応するための、国内外の経営環境情報調査等の計画・執行を行った。（新規事業開発、国等からの受託事業執行・管理、自主事業開発、海外調査計画・執行）

【実績】

#### ① セルロースナノファイバー（CNF）活用製品の普及拡大支援等：環境省委託業務

京都大学を事業代表機関、SuMPO及び京都市産業技術研究所が共同事業実施者となり、「令和5年度脱炭素革新素材セルロースナノファイバー普及のための課題解決支援事業委託業務（NCP事業）」を受託。SuMPOは、CNF活用製品の試作品に対する課題解決の取組結果とLCCO2削減効果の検証・とりまとめおよび成果物展示を含む情報交換会の企画・各種調整を実施した。

#### ② 農林水産分野における脱炭素化推進支援等：農林水産省委託業務

農林水産省から、「令和5年度フードサプライチェーンの見える化推進事業」及び「令和5年度輸入原材料の温室効果ガス排出情報調査委託事業（共同実施者：デロイトトーマツコンサルティング合同会社）」を受託。フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化のあり方等を検討するための有識者による公開型検討会の設置・運営、見える化手引書作成、及び簡易算定シートの作成を実施した。

#### ③ 木材建築資材 ESG 投資の拡大支援等：農林水産省林野庁委託業務

林野庁から「令和5年度CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業のうちCLT・LVL等の利用拡大のための環境整備（木質建築資材の利用拡大の環境整備）」を受託。有識者で構成する委員会設置・運営と、建築分野における国際的な枠組みや国内外動向等の調査分析、非住宅におけ

る木材利用建築物の CFP 算定、地域循環資源としての木材利用に関する評価の仕組みのあり方・評価すべき項目及び指標についての検討を実施した。3 年事業の最終年の成果として、「建築物への木材利用に係る評価ガイドンス」を取りまとめ林野庁ウェブサイトにて 2024 年 3 月公表された。

#### ④自動車用蓄電池に係る CFP 第三者検証の試行事業：経済産業省補助業務

「無人自動運転等の CASE 対応に向けた実証・支援事業費補助金（健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）」における補助金交付対象事業として、欧州バッテリー規則の施行を見据えつつ、検証機関の要件及び蓄電池 CFP の第三者検証に関する試行事業を行った。

## 2-2 地域支援室

地域循環経済社会づくりを理念として、地域の個別企業の経営課題を見出し、地域の中核企業・中小企業への産業振興に資する主体性を持った伴走・支援事業、および、地域、地方公共団体等におけるカーボンニュートラル社会の実現や循環経済社会構築のための企画提案・推進の支援を行った。（地域企業・自治体関連事業支援（農林水産分野へのチャレンジを含む）、国等からの受託事業執行・管理）

### 【実績】

#### ①地域産業振興支援等：栃木県製造工程脱炭素化促進事業

栃木県工業振興課による「製造工程脱炭素化促進支援事業」において地域の中堅・中小企業に対しアドバイザーとして支援を行うとともに、同産業政策課による「カーボンニュートラル経営セミナー」を受託・実施した。

#### ②脱炭素先行地域支援等：鹿児島県知名町・和泊町委託業務

脱炭素先行地域である知名町（会員）・和泊町（会員）から「農産品脱炭素化ラベル調査業務委託業務」を受託・実施した。

#### ③地域循環社会づくりに取り組む自治体・団体におけるセミナー・シンポジウムの実施・支援

長野県産業支援機構・長野県工業振興センターと連携し、長野県内の中堅・中小企業を対象とする CN/CE に関するセミナーを実施した。

埼玉県産業振興公社からの要請を受け、埼玉県内の自動車関連の中堅・中小企業を対象とする EV シフトセミナーを通じた最新動向に関する情報提供を行った。

## 2-3 名古屋オフィス

2021年8月に開設した「カーボンニュートラルサポート Nagoya オフィス」の活動を中心に連携先である株式会社フルハン環境総合研究所と共に、地域産業活性化に資する業務、個別企業向けのコンサルティング業務等を実行した。

### ■金山塾（第2回）

開催日時：2023年4月28日 15時30分～19時15分

主 催：カーボンニュートラルサポート・Nagoya オフィス

・講演：「欧州バッテリー規則案とエコデザイン規則案の概要及びCEの国際動向」

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 主任研究員/副ディレクター 粟生木千佳氏

### ■金山塾（第3回）

開催日時：2023年10月30日 15時30分～18時45分

主 催：カーボンニュートラルサポート・Nagoya オフィス

・講演：「LCA考～CNやCEを支えるライフサイクル思考の奥深さ～」

千葉大学 大学院融合理工学府 先進理化学専攻 共生応用化学コース 教授 松野泰也 氏



### 3 SX 事業部

SX 事業部は、産業界のみならず社会全体からの要請、期待が急激に高まっているサステナブル社会の構築に向けて、SX（サステナビリティトランスフォーメーション）のロードマップを描き、その推進のための戦略を提案し具体的アクションプランを展開した。

#### 3-1 SX 事業室

コンサルティング事業部と協力して、サステナビリティトランスフォーメーションをリードする国家プロジェクトや地域プロジェクトに関するマネジメント及びサステナブル経営を目指す企業、団体に向けた共創事業創出・実行のためのハンズオン支援の実施、サステナブル社会の実現にむけた消費者行動変容の促進、世界潮流や社会のニーズ等に迅速に対応するための国内外の経営環境情報調査等の計画・執行を行った。（新規共創事業開発、循環経済ビジネスモデル／サーキュラーエコノミーの推進、国や自治体等からの受託事業執行・管理、自主事業開発、海外調査計画・執行）

#### 【実績】

##### ① 再生プラスチック資源価値創造プロジェクト（会員共創事業）

2023年3月16日事業連携協定を締結（会員企業4社+SuMPO）し、再生プラスチックの活用拡大のための社会システムの構築（認証制度の企画及び、再生プラスチックの活用拡大に向けたその他事業の運営）を実施した。

■会員企業（4社）：石塚化学産業、いその、近江物産、タイボー

2023年10月には、プラスチックの動静脈連携型マテリアルリサイクルシステムを評価する「SPC 認証プログラム」の開発を発表し、同プログラムの制度化を進めてきた。また、事業連携協定で掲げた取り組みを拡大、加速するため、事業推進体制の強化を図り、その推進組織として「Sustainable Plastics Initiative（通称：SusPla（読み：サスプラ）」の設立を計画し、2024年3月に設立準備会を行った。

■2024年3月27日：組織の設立に向けて、再生プラスチックの需要側事業者、供給側事業者等、13者が集まり、設立準備会を実施）

※2024年5月より、SuMPOを事務局として、SusPlaの賛同者（会員）募集を開始し、同年7月に設立総会を実施する予定。

SusPlaにおいては、SPC 認証の拡大、動静脈双方が集う対話の場の形成、環境影響指標の策定検討等の活動を推進し、2030年国内でのマテリアルリサイクルによる再生プラスチック利用倍増への寄与を目指す。

## ② レシピでカーボンフットプリント事業（CN イニシアティブ推進事業）

カーボンニュートラルの実現に向けた行動をさらに加速させるため、一般消費者にも身近な存在である食品・食材に着目し、“レシピ”を活用した食品・食材の炭素量（CO2）見えるツールを開発して、その社会実装、普及拡大を進めた。

## ③ 国等の受託事業

### 1) 川崎 CN ブランド及び川崎メカニズム認証制度支援業務：川崎市委託業務

川崎市・低 CO2 川崎ブランド等推進協議会が運営する「川崎 CN ブランド」及び「川崎メカニズム認証制度」の事業者支援及びデータ検証業務」を受託・実施した。

### 2) グリーンライフポイント、ナッジに関する調査・検討等：環境省委託業務

楽天グループ株式会社を事業代表機関、SuMPO 及び株式会社三菱総合研究所が共同実施事業者となり、「令和4年度ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業（国内最大級の消費者プラットフォームを活用した脱炭素型ライフスタイル転換促進事業）委託業務」を受託。SuMPO は、LCA 及び CFP 算定分析を実施した。

また、楽天グループ株式会社が実施した環境省補助事業「食とくらしの「グリーンライフポイント」推進事業」において、SuMPO は、LCA 及び CFP 算定分析を実施した。

### 3) 自動車用蓄電池に係る CFP 第三者スキームに関する調査・検討等：経済産業省委託業務

みずほリサーチ&テクノロジー株式会社と共同提案・受託した「令和5年度無人自動運転等のCASE 対応に向けた実証・支援事業（次世代自動車の普及拡大に向けた蓄電池のカーボンフットプリントに係る調査・分析）」のうち、SuMPO は、次世代自動車の普及拡大に向けた蓄電池のカーボンフットプリントに係る調査分析のうち第三者スキームに関する調査・検討を実施した。

## 4 EPD 事業部

サステナビリティ情報開示への要求の高まりを受け、CO2をはじめとする定量的な環境情報について、信頼性のある数値提供が求められている。EPD 事業部では、2021年6月に策定・公開した「SuMPO/カーボンニュートラルイニシアティブ」の具体的アクションプランをもとに、SuMPO 環境ラベルプログラム（「エコリーフ」、「カーボンフットプリント」）による第三者検証を経た情報開示のさらなる普及・発展に努めるとともに、企業のニーズに即し柔軟な対応を行いつつ一定の信頼性を担保する仕組みづくりを推進した。

### 【SuMPO/カーボンニュートラルイニシアティブ】（事業カテゴリー）

- （1）信頼あるカーボン（ライフサイクルCO<sub>2</sub>）指標の提供
- （2）グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール
- （3）供給者×需要者間でのコミュニケーション促進
- （4）SuMPO自らの率先行動

#### 4-1 カーボンニュートラル事業室

「SuMPO/カーボンニュートラルイニシアティブ」のフォローアップを行い、計画的にアクションプランを推進した。

中でもカーボンニュートラルに向けた経営方針の展開に資するため、カーボンフットプリントを指標として算定・活用推進する社内システムを構築し、このシステムを認証する「SuMPO/第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度（以下、包括算定制度）」の普及を進めてきた。さらに、包括算定制度から Internal-PCR のみを抽出した「Internal-PCR 承認制度」の運用を新たに開始した。

#### 【実績】

##### ① 包括算定制度の採用実績

- ・ 認証済み企業数：4社（大日本印刷株式会社、住友ベークライト株式会社、小林製薬株式会社、TOPPAN 株式会社）
- ・ 受託済みで支援中の企業数：3社

##### ② Internal-PCR 承認制度の採用実績

- ・ 承認済み企業数：2社（ユニ・チャーム株式会社、株式会社 TBM）

##### ③ LCA Plus の普及

グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力の向上を目指し、「SuMPO/カーボンニュートラルイニシアティブ」のアクションプランの一つである「脱炭素プラットフォームの構築」

として、三井物産と共同開発した「LCA Plus」の普及を目指し、脱炭素 EXPO などの展示会で数回、対談形式のプレゼンを実施した。

## 4-2 EPD 事業室

EPD による信頼性のある数値情報の開示へのニーズはますます高まっている。多くの業種、企業にとって参加しやすく、国際的にも活用可能なプログラムとするために環境ラベルプログラムの刷新を目指して SWOT 分析を行い「EPD 戦略 2023」に基づき、以下の取り組みを実施した。

1. PCR モデレーター制度の導入による重点分野 PCR の戦略的策定
2. プログラムの革新と信頼性の担保を支える技術委員会の設立
3. 海外プログラムとの連携、International EPD との MOU 締結及び ECO Platform 加盟
4. 原単位データベースの更新に伴う新たな算定ツール「MiLCA for EPD」の導入
5. ISO14025 改定 WG in London へ日本エキスパートとして参加
6. より多くの企業の参加を可能とする料金体系への見直し

### 【登録公開の実績】

#### ○エコリーフ

PCR 認定数 統合 58 件、従来 86 件 (2022 年度まで：統合 50 件、従来 86 件)

宣言登録累計数 3,235 件 現在公開数 1,944 件 (2022 年度まで：累計数 2,748 件 公開数 1,501 件)

公開企業累計数 122 社 (2022 年度まで：112 社)

#### ○カーボンフットプリント (CFP)

PCR 認定数 従来 107 件 (2017 年統合以降新規公開はなし)

宣言登録累計数 2,241 件 現在公開数 1,036 件 (2022 年度まで：累計数 2,020 件 公開数 891 件)

公開企業累計数 231 社 (2022 年度まで：223 社)

※新規登録公開企業：富士通株式会社、株式会社資生堂ほか

## 5 LCAエキスパートセンター

LCAの社会ニーズ（ライフサイクルCO<sub>2</sub>の算定・評価、情報開示、削減戦略の構築等）が世界潮流として高まる中で、LCAコンサルティングサービスの適正運用やIDEA・MiLCAの提供、SuMPO内各事業部へのエキスパート派遣を通じて、LCA需要に適切かつ効率的に対応しうる体制整備し、LCAエキスパートの定義と市場でのミッションを確立すると共に、新規事業会社（株式会社LCAエキスパートセンター）を設立した。

また、LCA需要に適切かつ効率的に対応できる事業や市場の創出のために、下記のような事業体制（統括室、コンサルティング事業室）およびLCAコンサルティングサービスを整備・見直しを行い、本格運営することでLCA需要に対応した。また、データベースIDEA、ソフトウェアMiLCAの開発・販売を行い、LCAの社会実装を促進した。

### 5-1 統括室

#### 【実績】

#### （1）LCAエキスパート養成塾

- ・今年度、LCAの実務・研究で第一線に立つ講師陣約15人を擁する体制を構築し、養成塾を運営開始した。第6期～第9期の受講生計59名が受講し、修了した。修了生は各社内でLCA関連業務の中核人材として活躍すると同時に、修了後の関係者間コミュニティを設立して活動を開始するなど関係者間のネットワーク化を進めた。

#### （2）LCA算定ツール（MiLCA）およびLCIデータベース（IDEA）の提供販売

- ・LCA算定ソフトウェア「MiLCAv3.1」およびLCIデータベースIDEAと合わせて1億5,300万円の売上をあげた。また、さらなるLCAの実適用の可能性拡大を目指して、クラウド版MiLCAの開発を進めた。

■ MiLCA（LCA算定ソフトウェア） 【参考】販売実績：185件、6,800万円

■ IDEA（LCIデータベース） 【参考】販売実績：255件、8,500万円

### 5-2 コンサルティング事業室

LCAコンサルティングサービスのメニューとして、新たに「LCAエキスパートチェック」をラインナップし、コンサルティングメニューの拡充を図ると共に、LCAコンサルティングで連携しているLCAエキスパートとのコミュニケーションを深めるべく「エキスパートリーダーミーティング」を3回開催

し、課題共有や意見交換を行った。また、エキスパート機関との実務連携（森のエネルギー研究所、クライメートコンサルティング、SOLIZE）も進め、国からの委託事業等を迅速に進めた。

#### 【実績】

##### （1）民間コンサルティングサービス

・ 製造業（化学メーカーや電気機器メーカー）を中心に LCA 算定支援・結果検証のコンサルティングを実施した他、また業界団体向けクリティカルレビューを実施、特に、SuMPO 内部スタッフは案件管理・推進支援を努め、外部エキスパート人材を活用して業務遂行を効率化した結果、多数案件に対応した。

■受注実績 7,700 万円

##### （2）国等からの委託事業、再委託事業等

・ 環境省、経済産業省事業の他、林野庁における JAS 合板の温室効果ガス排出原単位構築事業（18 工場対象）および JAS 構造用集成材の温室効果ガス排出原単位構築事業（12 工場対象）を受託、SuMPO 内各事業部や外部組織と連携しながら LCA 算定支援を行うことでプロジェクト推進し、適切に遂行した。

■受託金額：8,000 万円

### 5-3 岡山オフィス

#### （1）セミナー、勉強会

- ・ 岡山県委託岡山県産業振興財団 LCA 実務者セミナー（3 回シリーズ）
- ・ 中国経済産業局 職員向け LCA 勉強会（3 回シリーズ）
- ・ 高知県工業技術センター サプライチェーン CO2 排出量算定セミナー

#### （2）展示会 中四国環境ビジネス展示会出展

#### （3）相談、問合せ対応

サステナビリティ、SDGs、CFP、Scope 3、サプライチェーン、炭素クレジット等の案件

# 2023 年度事業報告書

一般社団法人サステナブル経営推進機構  
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-14-8  
KANDA SQUARE GATE 4 階